

## 国内経済要録

### ◇郵便貯金法の一部改正

郵便貯金法の一部を改正する法律は、8月10日施行された。今回の改正のおもな点は、機動的な利率変更ができるようにするため、従来郵便貯金法で定められていた郵便貯金の利率を、郵政大臣が一般の金融機関の預金利率との関係などを考慮し、郵政審議会に諮問のうえ、政令で定めることとしたことである。

なお、法律施行後新たに利率決定の政令が制定されるまでは、従来の利率が適用されることとなっている。

### ◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改定

本邦側甲種外国為替銀行は、米国における一流銀行引受手形(BA)レートが、8月8日から $\frac{1}{8}\%$ 引き上げられ $3\frac{3}{4}\%$ (90日物)となったのに伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利をこれにスライドして一律年利 $\frac{1}{8}\%$ 引き上げ、8月12日から実施した。新金利は次のとおり。

	一 般	サービス
3 か月物 $\frac{1}{8}\%$ つき 輸入ユーザンス金利	年利 6.25%以上	年利 6.0 %以上
3 か月物 $\frac{1}{8}\%$ なし 輸入ユーザンス金利	〃 6.5   〃	〃 6.125 〃
4 か月物は 3 か月物の各 $\frac{1}{8}\%$ 高		

### ◇英貨公債の発行

政府は、本年12月31日満期となる明治32年発行日本政府第1回四分利付英貨公債5,531千ポンドの償還などのため、英貨公債5百万ポンドを、次の条件により、ロンドン市場において8月15日に発行した。

- (1) 表 面 利 率   年 6 %

- (2) 期           間   25 年(最終償還期日 1988 年 12 月 31 日)  
(3) 発 行 価 格   100 ポンドにつき 96 ポンド  
(4) 応募者利回り   6.32%

### ◇日豪通商協定の調印

政府は、8月5日東京において、日豪新通商協定に調印した。従来の協定に比して改定されたおもな点は次のとおり。①両国はガット関係に基づく最恵国待遇を与え合う(豪州は翌6日、ガット事務局に対して、対日ガット35条援用の撤回を通告した)、②市場混乱の場合に発動できるセーフガード(緊急輸入制限権)を廃止する、③有効期間は3年とし、その後は廃棄通告がない限り自動的に延長する。

### ◇日米綿製品取決めの調印

政府は、8月27日ワシントンにおいて、日米綿製品取決めに調印した。これは、国際綿製品長期取決め第4条に基づく2国間協定で、1963年から3年間にわたり、わが国の対米綿製品輸出を規制する。1963年の輸出総枠は、前年実績並み(綿布換算287.5百万平方ヤード)であるが、64年はその3%増、65年は64年の5%増と漸増方式がとられている。このほか、コール天製品の生地別規制輸出の四半期別平準化など、若干の規制強化が加わった。

### ◇輸入の一部自由化

政府は、わが国の自発的な自由化促進の意欲を表明するため、予定を繰り上げて8月31日以降、粗糖、ガラス製品、蓄電池など合計35品目の輸入の自由化を実施した。

この結果、残存輸入制限品目は192品目(おもなものは、酪農製品、石炭、重油など石油製品、乗用車など)となり、自由化率はウェイトの高い粗糖(3.3%)が加わったため、従来の88.7%から92.4%と大きく上昇した。